

国総研資料第 1264 号 『港湾利用に配慮した気候変動適応策に関する基本的検討： 嵩上げと防潮壁設置を中心に』を刊行します

今後港湾における気候変動適応策を検討・実施していくにあたっては、港湾利用への影響について配慮することが必要です。本資料は平均海面水位上昇等を主な外力とし、係留施設とその背後施設における気候変動適応策における配慮事項について、嵩上げと防潮壁設置に着目しつつ基本的な検討を行ったものです。港湾利用関係者へのヒアリングや関連する事例収集等を基にしています。

<目次>

- 第 1 章 はじめに
- 第 2 章 関連事項と検討の視点
- 第 3 章 港湾利用関係者へのヒアリング調査
- 第 4 章 繋離船作業への影響に関する検討
- 第 5 章 係留施設での防潮壁設置事例（神戸港）
- 第 6 章 既存施設の改良工事事例（神戸港）
- 第 7 章 その他の気候変動適応策関連事例
- 第 8 章 港湾利用面からの気候変動適応策に関する基本的考察
- 第 9 章 まとめ

本資料は、国総研ホームページで公開しています。

ダウンロード先 URL : <https://www.y.sk.nilim.go.jp/kenkyuseika/pdf/ks1264.pdf>

（問い合わせ先）

国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室

室長 安部 智久（内線：3310）

TEL：046-844-5019 E-mail：ysk.nil-46pr@gxb.mlit.go.jp